



ドイツにおける第三セクターの展開

永合, 位行

(Citation)

国民経済雑誌, 195(4):69-88

(Issue Date)

2007-04

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00056151>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00056151>



ドイツにおける第三セクターの展開

永 合 位 行

近年、「第三セクター」と総称される新たなセクターへの関心が高まっている。しかし同時に、第三セクターは、市場競争の強化、福祉国家の破綻、人々の価値観の変化といったそのセクターを取り巻く諸環境の変化によって、大きく変わりつつある。本稿では、ドイツの第三セクターに焦点をあて、そこで生じてきている変化を明らかにすることを目的としている。本稿の考察より、従来のドイツの第三セクターの特徴であったコーポラティズム・モデルが崩れてきていること、第三セクターの雇用創出効果に陰りがみえること、そして第三セクターのなかでも市民社会的組織の重要性が高まってきていることが明らかにされる。

キーワード ドイツ、第三セクター、コーポラティズム・モデル、市民社会的組織

1 はじめに

近年、「第三セクター」あるいは「非営利セクター」と総称される新たなセクターに対する関心が急速に高まってきている。わが国で第三セクターといえば、官民共同出資の株式会社の組織形態が通常、想定されるが、本稿でいう第三セクターは、もちろんこの意味ではない。第三セクターとは、『「連帯性」を中心的な価値理念とし、人々の間の『協調』にしたがって社会的調整がおこなわれるセクター』であり、非営利組織や協同組合を中心に、市場セクターにも公的セクターにも属さない多種多様な中間組織から構成されているまさに第三のセクターを意味するものにほかならない。¹⁾

もちろん、第三セクターを構成する個々の中間組織は、最近になってはじめて現れたものではない。非営利組織にしろ、協同組合にしろ、それらはすでに長い歴史を有している。しかしながら、こうした中間組織全体を一つの統一的なセクターとしてとらえ、市場セクターならびに公的セクターとならぶ新たな経済社会システムの中心的な構成要素として位置づけていこうとする試みは、近年になってようやく始まったといわざるをえない。とりわけ、今日の第三セクターをめぐる議論の高まりは、L.M. サラモン (L.M. Salamon) を代表とし、1990年より始められたジョーンズ・ホプキンス大学の非営利セクター国際比較研究プロジェクトによってもたらされたものといえる。²⁾ この研究プロジェクトを契機として、そ

れ以降、世界各国において第三セクターに関する膨大な数の研究成果が発表されてきているのである。

本稿で取り上げるドイツにおいても、第三セクターに関する研究は盛んになってきており、ジョンズ・ホプキンス大学の研究プロジェクトにも参加した H.K. アンハイアー (H.K. Anheier), E. プリラー (E. Priller), W. ザイベル (W. Seibel), A. ツィマー (A. Zimmer), また欧州委員会の助成により実施された NETS (New Employment Opportunities in the Third Sector) 研究プロジェクトに参加した S. ベツェルト (S. Betzelt) と R. バウアー (R. Bauer), さらにはドイツにおける団体研究の第一人者である M. グローザー (M. Groser) 等がその代表的論者である。³⁾ 本稿の課題は、こうしたこれまでの諸研究に依拠しながら、ドイツの第三セクターに近年、生じてきている変化を明らかにすることにある。その変化の背後には、市場競争の強化、福祉国家の破綻、人々の価値観の変化といった第三セクターをとりまく社会的諸環境の変化がある。こうした社会環境の変化に対応するために、第三セクター自身も大きく変化してきているのである。以下では、とりわけ1990年代以降の動きに焦点をあてながら、ドイツの第三セクターに生じてきている変化を明らかにしていきたい。

2 ドイツの第三セクターの特徴

近年のドイツの第三セクターの変化に入る前に、まずはドイツの第三セクターの特徴——もちろんそのいくつかの特徴は第三セクターの変化によって失われつつあるのだが——を、雇用面、ボランティア参加の側面、そして財源面の三つの側面から整理しておくことにしよう。

2.1 雇用面から見たドイツの第三セクターの特徴

①福祉支配的な分野構成

第三セクターの経済的重要性は、他の国々においてと同様、ドイツにおいても大きなものになってきている。とりわけ「ジョブ・マシーン」(job machine) と称されるように、雇用創出効果という点で第三セクターに寄せられる期待は大きい。雇用者数の変化に着目して、まずこの点を確認しておくことにしよう。表1は、ジョンズ・ホプキンス大学の研究プロジェクトの調査結果をもとに、市場セクター、公的セクター、第三セクターの1960年から1995年までの雇用者数、ならびに1960年を基準としたその変化率を示したものである。表を見れば明らかなように、市場セクターの雇用者数は、1960年よりも若干、低い水準でほぼ安定的に推移している。また、公的セクターの雇用者数は、1990年までは増加してきたが、1990年代に入り減少に転じている。これにたいし、第三セクターの雇用者数は、1995年まで増加し続け、1960年に比しその増加率は373%と三つのセクターのなかで最大の伸び率を示してい

表1 1960-1995年の雇用者数ならびにその変化率（旧西ドイツ地域）

	市場セクター		公的セクター		第三セクター	
	雇用者数	変化率	雇用者数	変化率	雇用者数	変化率
1960	23,201	100	2,098	100	383	100
1970	22,937	99	2,978	142	529	138
1980	22,126	95	3,929	187	925	242
1990	22,864	99	4,303	205	1,256	328
1995	22,754	98	4,225	201	1,430	373

（注）単位：雇用者数は千人，変化率は1960年の雇用者数を100とした時の数値

（資料出所：Zimmer, A. und Priller, E. (2004), *Gemeinnützige Organisationen im gesellschaftlichen Wandel*, VS Verlag für Sozialwissenschaften, S. 55)

る。もちろん全雇用者数に占める第三セクターの雇用者数の比率は、1995年時点で4.9%にすぎないが、大量の失業者を抱えるドイツにあって、雇用者数の伸びの期待できる第三セクターは、雇用創出効果という点で大きな魅力をもったセクターへと成長してきているのである。

このようにドイツでは全体として雇用面での第三セクターの重要性が高まってきているが、雇用面での重要性は、第三セクターのあらゆる領域に等しく帰されるわけではない。表2は、活動分野別に見た雇用者数と、第三セクター全体の雇用者数に占める各分野の雇用者数の比率を示したものである。表を見れば明らかのように、1990年と1995年のいずれの年に関しても、保健・医療と社会サービスの分野の比率がきわめて高く、両方をあわせればじつに第三セクター全体の雇用者数の7割近くを占めていることがわかる。それゆえ、ドイツの第三セクターは、雇用面で見れば、これら二つの分野を中心にして構成されており、この意味で「ドイツの非営利セクターは、強く福祉に支配されている⁴⁾」という特徴をもつのである。

②パートタイム雇用ならびに女性に依存した雇用構造

つぎに、雇用構造の面からドイツの第三セクターの特徴を見てみよう。これに関しては、さまざまな調査結果によって確認されているように、ドイツの第三セクターは、パートタイム雇用ならびに女性の労働に強く依存した雇用構造をもつという特徴を有している。表3は、ジョンズ・ホプキンス大学の研究プロジェクトの調査結果をもとに、1970年と1990年の第三セクターにおけるパートタイム雇用と女性の比率を示したものである。表より明らかのように、いずれの年に関しても、経済全体に比べ、第三セクターにおけるパートタイム雇用と女性の比率が高くなっている。また、ツィマーとプリラーが1998年に行ったアンケート調査によれば⁵⁾、第三セクターの雇用者に占める女性の比率は65%であり、これまでと同様、高い女性の比率を示している。一方、パートタイム雇用の比率は34%と、1990年よりもさらに高くなってきており、ドイツの第三セクターは、パートタイム雇用に依存した雇用構造の傾向を

表 2 第三セクターの活動分野別にみた雇用者数とその比率

	1990		1995	
	雇用者数	比率	雇用者数	比率
文化・レクリエーション	64,350	6.3	77,350	5.4
教育・調査研究	131,450	12.9	168,000	11.7
保健・医療	364,100	35.8	441,000	30.6
社会サービス	328,700	32.3	559,500	38.8
環境	2,500	0.2	12,000	0.8
住宅	60,600	6.9	87,850	6.1
市民・アドボカシー	13,700	1.3	23,700	1.6
財団	2,700	0.3	5,400	0.4
国際活動	5,100	0.5	9,750	0.7
業界・職業団体・組合	44,800	4.4	55,800	3.9
総計	1,018,000	100	1,440,850	100

(注) 雇用者数はフルタイム雇用で換算

(資料出所: Zimmer, A. und Priller, E. (2004), *Gemeinnützige Organisationen im gesellschaftlichen Wandel*, VS Verlag für Sozialwissenschaften, S. 57)

強めてきているということが出来る。

2.2 ボランティア参加の面から見たドイツの第三セクターの特徴

市場セクターならびに公的セクターにたいする第三セクターの大きな特徴の一つは、それが人々の時間的あるいは金銭的な自発的貢献によって支えられていることにある。その意味で、第三セクター組織は、有給の雇用者だけでなく、人々のボランティア活動に大きく依存しているということが出来る。以下では、第三セクター組織へのこうしたボランティアな参加という側面から、ドイツの第三セクターの特徴を見ていくことにしよう。

すでに述べたように、1995年の全雇用者数に占める第三セクターの雇用者数の比率は4.9%⁶⁾でしかないが、ジョーンズ・ホプキンス大学の研究プロジェクトの調査結果によれば、第三

表 3 パートタイム雇用と女性の比率の比較 (旧西ドイツ地域)

	第三セクター	経済全体
パートタイム雇用比率1970	19%	8%
パートタイム雇用比率1990	27%	11%
女性の比率1970	67%	34%
女性の比率1990	69%	41%

(資料出所: Anheier, H. K. (1998), "Der Dritte Sektor in Zahlen", in Anheier, H. K., Priller, E., Seibel, W. und Zimmer, A. (hrsg.), *Der Dritte Sektor in Deutschland*, edition sigma, S. 39)

表4 第三セクターにおけるボランティア参加の分野別比率
(1995年)

	比率
文化・レクリエーション	50.7
教育・調査研究	2.9
保健・医療	11.4
社会サービス	10.2
環境	7.4
住宅	1.1
市民・アドボカシー	6.2
財団	1.7
国際活動	3.4
業界・職業団体・組合	5.1
総計	100

(資料出所：Zimmer, A. und Priller, E. (2004), *Gemeinnützige Organisationen im gesellschaftlichen Wandel*, VS Verlag für Sozialwissenschaften, S. 59)

セクター組織へのボランティア参加の参加時間をフルタイム雇用に換算して雇用者数に含めれば、第三セクターの雇用者数の比率は、4.9%から8.0%へと大きく高まることになる。この比率の変化からもわかるように、ドイツの第三セクターでは、平均すると、雇用者とボランティアがほぼ3:2の比率で構成されており、第三セクターの組織がボランティア活動に大きく支えられていることがわかる。

このように、ドイツの第三セクターにとってボランティア参加は重要なものであるが、その重要性は、活動分野によって大きく異なる。表4は、第三セクター組織におけるボランティアがどの分野に参加しているかの比率を示したものである。表を見れば明らかなように、ボランティアの半数以上が文化・レクリエーション分野で活動しており、第三セクターのボランティアがこの分野に集中していることがわかる。さらに表5は、第三セクター全体の雇用者数に占める各分野の雇用者数の比率と、これにフルタイム雇用換算したボランティア参加を加えたときの各分野の比率を示したものである。表より明らかなように、ボランティア参加を加えた場合、雇用面でのドイツの第三セクターの中心分野であった保健・医療と社会サービスの比率が大きく低下し、逆に、文化・レクリエーションと環境の分野の比率が増加していることがわかる。とりわけ、文化・レクリエーションは、5.4%から19.7%へと、保健・医療や社会サービスと肩を並べるほどにその比率を高めている。それゆえ、文化・レクリエーションは、雇用面から見れば重要性は低いが、ボランティア参加という側面から見れば、ドイツの第三セクターの中心分野を形成しているといえることができるのである。

表5 分野別の雇用者数の比率とボランティアを含めた比率 (1995年)

	有給の雇用者のみ	ボランティアを含む
文化・レクリエーション	5.4	19.7
教育・調査研究	11.7	7.6
保健・医療	30.6	21.8
社会サービス	38.8	27.2
環境・アドボカシー	2.5	6.1
住宅	6.1	4.4
業界・職業団体・組合	3.9	4.2
その他	1.1	9.0
全雇用者に占める第三セクターの雇用者の比率	4.9	8.0

(資料出所: Anheier, H. K and Seibel, W. (2001), *The Nonprofit Sector in Germany*, Manchester University Press, p. 82)

2.3 財源面から見たドイツの第三セクターの特徴

①公的財源への依存性とコーポラティズム・モデル

最後に、財源面から、ドイツの第三セクターの特徴を見ておくことにしよう。表6は、ドイツの第三セクター組織の財源構成の比率を、ジョンズ・ホプキンス大学の研究プロジェクトに参加した19カ国の平均値と比較したものである。ただし、公的財源には、公的セクターからの直接の補助金だけでなく、医療保険から支払われる診療報酬なども含まれている。また、自己調達資金には、会費や事業収入などが含まれる。表を見れば明らかのように、ドイツでは公的財源の比率が高く、ドイツの第三セクターが、公的財源に依存した財政構造をもつことがわかる。逆に、民間寄付⁷⁾の比率は3.4%しかなく、ドイツにおける「フィランソロフィーの不十分さ」が示されている。

このように全体として見れば、ドイツの第三セクターは、公的財源に依存しているという特徴をもつが、公的財源への依存性は、分野ごとに大きく異なる。表7は、分野別に財源構成の比率を示したものである。表を見れば明らかのように、雇用面でのドイツの第三セク

表6 第三セクターの財源構成の比較 (1995年)

	ドイツ	19カ国平均
公的財源	64.3%	42.0%
民間寄付	3.4%	11.0%
自己調達資金	32.3%	47.0%

(資料出所: Zimmer, A. und Priller, E. (2004), *Gemeinnützige Organisationen im gesellschaftlichen Wandel*, VS Verlag für Sozialwissenschaften, S. 61)

表7 分野別の財源構成 (1990-1995年)

	公的財源		民間寄付		自己調達資金	
	1990	1995	1990	1995	1990	1995
文化・レクリエーション	16.8	20.4	9.4	13.4	73.8	66.2
教育・調査研究	69.9	75.4	2.0	1.9	28.1	22.6
保健・医療	83.9	93.8	2.6	0.1	13.4	6.1
社会サービス	82.6	65.5	7.3	4.7	10.1	29.8
環境	23.2	22.3	3.7	15.6	73.1	62.1
住宅	57.2	0.9	0.0	0.5	42.7	98.6
市民・アドボカシー	41.9	57.6	4.5	6.6	53.6	35.8
財団	14.8	10.4	0.5	3.4	84.7	86.2
国際活動	76.9	51.3	16.8	40.9	6.2	7.8
業界・職業団体・組合	5.5	2.0	0.3	0.8	94.3	97.2
第三セクター全体	68.2	64.3	3.9	3.4	27.9	32.3

(資料出所：Zimmer, A. und Priller, E. (2004), *Gemeinnützige Organisationen im gesellschaftlichen Wandel*, VS Verlag für Sozialwissenschaften, S. 62)

一の中心分野である保健・医療と社会サービスの分野で公的財源の比率が高いことがわかる。保健・医療の分野においてこの比率が高いのは、医療保険からの支払いが公的財源に含まれていることによるが、社会サービスの分野において公的財源の比率が高いのは、この分野で支配的地位を占めてきた民間福祉団体と公的セクターとの間に「コーポラティズム・モデル」(korporatisches Modell) と称されるドイツ独自の協調的なシステムが確立されてきたからにほかならない。

ドイツでは従来、ドイツ・カリタス連合、ディアコニー奉仕団、労働者福祉団、ドイツ・パリティティシエ福祉団、ドイツ赤十字、ユダヤ人中央福祉センターの6つの民間福祉団体が、社会サービスの分野できわめて大きな力を有してきた。これは、戦後の福祉国家体制の下で、いわゆる「補完性の原則」(Subsidiaritätsprinzip) にもとづき、民間福祉団体の優先的地位が法的に保障されてきたことによる。補完性の原則は、カトリック社会論に出自をもつ社会原則であるが、それは「民間部門では果たすことのできない機能のみを国家は引き受けること、地域や地方政府のようなより小さな単位、ならびに家族や集団のような私的単位⁸⁾の能力を超える課題のみに、中央政府のようなより大きな単位は関心をもつこと」を意味している。この原則にもとづき、民間福祉団体がその地域の社会サービスの供給を保証している場合には、公的セクターはその供給を行ってはならないことが、旧連邦社会扶助法などにおいて明確に規定されてきたのである。しかも、1990年代に改正されるまで民間福祉団体は、他の競争者、すなわち私営企業にたいする優先的地位をも保障されてきたのである。しかしながら、こうした民間福祉団体の優先的地位の法的保障は、公的セクターが社会サービスの供

給に責任を負わず、民間福祉団体にたいしなんらの支援をもする必要がないことを意味しているのではない。社会サービスの供給に責任を負うのは公的セクターであり、この責任を果たすために公的セクターは、民間福祉団体を財政面で支えるという役割を担ってきたのである。こうした第三セクターと公的セクターとの間の密な協調関係こそ、ドイツの第三セクターの大きな特徴にほかならないのである。

②第三セクターの二極性

いま一度、表7に戻ろう。表7を見ると、保健・医療と社会サービスの分野とは違い、公的財源の比率が低く、逆に自己調達資金の比率の高い分野があることがわかる。すなわち、文化・レクリエーション、環境、業界・職業団体・組合、財団の分野である。これらの分野は、会員組織が主たる役割を果たしている分野であり、自己調達資金といっても、その多くは会費収入によるものである。さらに、民間寄付の比率に着目すると、すでに述べたように第三セクター全体としては民間寄付の比率は低いものの、1990年から1995年にかけてその比率が大きく高まってきた分野があることがわかる。文化・レクリエーション、環境、国際活動の分野がそれである。これらの分野では、近年、民間寄付にたいする募金活動が活発化している様子が見て取れる。

自己調達資金と民間寄付に関するこうした調査結果から、ドイツの第三セクターのいま一つの特徴を導き出すことができる。すなわち、すでに述べたように、ボランティア参加という面から見れば、文化・レクリエーションと環境の分野において、ボランティア参加がとりわけ重要な役割を果たしているのであるが、これら二つの分野を財源面からとらえれば、先の議論から明らかなように、公的財源への依存性は見られず、会費収入と民間寄付が主たる財源となっているのである。それゆえ、これら二つの分野は、時間的にも金銭的にも、まさに人々の自発的貢献に支えられているということができ、これは、有給の雇用者に支えられ、公的財源に強く依存している保健・医療と社会サービスの分野とは、きわめて対称的である。それゆえ、ドイツの第三セクターは、ツィマーとプリラーが指摘するように、「保健・医療と社会サービスという圧倒的に公的資金によって賄われ、比較的高度に専門化し、そしてきわめて国家に近い領域にたいし、基本的に名誉職参加とボランティア協働、ならびに会費と寄付からの収入に⁹⁾依拠する社団制度と市民参加の領域が相対峙する」二極性を有していることができるのである。

3 ドイツの第三セクターの変化

第三セクターを取り巻く諸環境の変化によって、ドイツだけでなく、欧米あるいは日本を含め、各国の第三セクターは、今日、大きな変化に見舞われている。そうした社会環境の変化としては、①規制緩和による市場化と経済のグローバル化によってもたらされる、時には

国境を超えた規模での競争の強化、②経済の低成長と少子・高齢化の進展による福祉国家の財政破綻、③IT革命に代表される高度な技術革新の進展、④価値観が多様化する一方で、物質的な価値よりも人間的なぬくもりや精神的価値を重視するようになる価値観の変化、などをあげることができる。これらの社会環境の変化は、サラモンが言うように、第三セクターの諸組織にとって、一方では「途方もない挑戦」であるとともに、他方では「大きなチャンス」¹⁰⁾を秘めたものでもある。たとえば、規制緩和による市場化の進展は、第三セクターの諸組織を私営企業との激しい競争にさらすことになるが、同時に新たな活動の機会を第三セクターの組織に開くことにもなる。また、福祉国家の財政破綻は、一方で第三セクターの諸組織の財政基盤を揺るがすことになるが、その反面、福祉供給主体としてのその重要性を高めることにもなる。それゆえ、第三セクターが今後さらに発展していくためには、こうした社会環境の変化がつけつける挑戦を克服し、その変化のなかに秘められているチャンスを活かしていく必要がある。だが、そのためには、第三セクター自身も、新たな社会環境に適合し、自らを変化させていく必要がある。こうした流れのなかで、すでにドイツの第三セクターにも大きな変化が現れてきている。以下、その変化について見ていくことにしよう。

3.1 商業化の進展

ドイツの第三セクターを取り巻く社会環境の変化のうち、なんといっても福祉国家の財政破綻は、財政的に公的セクターに強く依存してきたドイツの第三セクターに大きな変化をもたらさざるをえない。とりわけ公的財源への依存性の高い保健・医療と社会サービス分野の諸組織にとっては、きわめて困難な事態を引き起こすことになる。それは、公的補助の削減にとどまるものではなく、第三セクターと公的セクターとの関係の根本的な変更につながるもの¹¹⁾なのである。

すでに見たように、社会サービスの分野では、コーポラティズム・モデルと称される協調的な関係が民間福祉団体と公的セクターの間で構築されてきた。すなわち、社会サービスの供給に責任をもつのは公的セクターであるが、実際にその供給を担うのは、法的に独占的地位を保証された民間福祉団体であり、それにたいし公的セクターは、財政的保障を担うという関係が構築されてきたのである。ところが、こうした両者の協調的な関係は、さまざまな形で社会的に重大な問題を引き起こすことになった。すなわち、社会サービスの半公的で独占的な供給主体と化した民間福祉団体からは、地域住民のニーズにあったサービスを提供し、また社会状況の変化に弾力的に適応していこうとする誘因が失われ、組織の官僚化・硬直化が進んでいったのである。さらに、「実費用補填原則」(Kostenerstattungsprinzip)といわれるように、かかった費用を公的セクターがすべて保障する財政保障の方式は、民間福祉団体から費用節約への誘因を失わせ、その経営の不効率化をもたらし、このことがひいては公

的セクターの財政状況を圧迫することになったのである。

こうした問題を解決し、財政の効率化をはかるためには、当然のことながら、コーポラティズム・モデルそのものの見直しははかられざるをえない。ドイツでは、1990年代以降、社会サービスの分野だけでなく、さまざまな分野において「ニュー・パブリック・マネジメント」(NPM)——ドイツでは「新たな制御モデル」(Neue Steuerungsmodell)と呼ばれる——の考え方が取り入れられてきたが、この考え方が社会サービスの分野にも取り入れられ、これによって、第三セクターと公的セクターの協調的關係が、根本的に見直されてきているのである。¹²⁾すなわち、第三セクターの組織が社会サービスの供給をするにあたっては、公的セクターと受託契約を結ばねばならず、しかもその契約にさいしては非営利性という地位はもはや考慮されず、それゆえ、第三セクターの組織は公的セクターとの受託契約をめぐる私的営利企業との激しい競争のなかにおかれるようになってきている。さらに実費用補填原則の財政保障の方式も見直され、公的セクターとの契約にあたっては、あらかじめ定められた報酬にもとづく契約が結ばれ、これにより、第三セクターの組織は、かかった費用を事後的に公的セクターに補填してもらうことができなくなってきている。こうした変化をもっとも端的に示しているのが、1994年に導入された介護保険法である。介護保険法においては、公的セクターに対する優先権は残されるものの、私的営利企業に対する民間福祉団体の優先的地位はもはや存在しない。保険者である介護金庫は、一定の基準を満たすかぎり、民間福祉団体とも私的営利企業とも介護委託契約を結ぶことができる。また、旧連邦社会扶助法においても、1996年の改正により、私的営利企業に対する民間福祉団体の優先権が取り払われ、こうして社会サービスの分野では、公的セクターとの契約をめぐる私的営利企業との激しい競争が導入されてきているのである。それゆえ、今日では、社会サービスの分野において、ドイツの第三セクターを特徴づけてきたコーポラティズム的な協調的關係はもはや存在しない。それにかわって、契約と競争にもとづく関係が出現してきているのである。

同様の方向での改革は、社会サービスの分野だけでなく、保健・医療の分野でも強化されてきており、これらの分野ではこうした新たな事態に対処するために、第三セクターの組織の側にも大きな変化が生じてきている。¹³⁾すなわち、私的営利企業との激しい競争にさらされるようになった第三セクターの組織は、当然のことながら経営の効率化を求められ、そのためには私的営利企業に劣らぬ高いマネジメント能力を身につけていく必要がある。また、公的財源の拡大が期待できない以上、第三セクターの組織は、いままで以上に民間寄付や自己調達資金の獲得活動を強化していかなければならない。以前に示した表7を見れば、社会サービスの分野において、すでに公的財源から自己調達資金へのシフトが始まっていることがわかるが、こうした資金獲得活動を強化するためにも、資金提供してくれる顧客へのサービス志向をいっそう高め、また自己プレゼンテーション能力を磨いていく必要がある。かつて

ザイベルは、ドイツの第三セクターの特徴を「素人性」(Dilettantismus)¹⁴⁾に求めたが、今日では、そうしたことはもはや許されず、まさに組織の「専門化」(Professionalisierung)が求められてきているのである。

第三セクターの「商業化」(Kommerzialisierung)として知られるこうした変化は、第三セクターの組織をしてまさに私的営利企業と変わらない組織へと変質させる危険性を秘めている。保健・医療の分野では実際、病院組織を中心として、経済的活動の制限される「社団」(Verein)¹⁵⁾ではなく、有限会社へと組織形態を変更する動きが現れてきている。しかしながら、第三セクターの組織が、「価値共同体からサービス企業へ」(von der Wertgemeinschaft zum Dienstleistungsunternehmen)と言われるように、私的営利企業と変わらぬ存在に化することは、第三セクターの組織にとって深刻な「アイデンティティの危機」をもたらすことになる。とりわけ、私的営利企業の側にも社会貢献が求められ、この意味で市場セクターと第三セクターの間の相互浸透性が進んできている状況のなかにあっては、「商業化圧力と『ミッション』との間の矛盾」を克服し、多様なステークホルダーにたいし自らの存在意義を示していくことは、第三セクターの組織にとって解決すべき重要な課題となってきたのである。

3.2 ジョブ・マシーンとしての第三セクターの陰り

公的補助の削減、経営の効率化、私的営利企業との競争の強化といった保健・医療ならば社会サービスの分野で進む変化は、これらの分野がこれまで雇用面での中心分野であったことを考慮すれば、今後はそれほど大きな雇用創出効果が第三セクターには期待できないことを予期させる。もちろん、他方では人口の高齢化が進展することから、高齢者関連の市場の拡大が予想されるので、むしろさらなる雇用創出効果が実現される可能性もある。実際、D. ダッセ (D. Dathe) と E. キストラー (E. Kistler) が行った調査によれば、2000年時点まで第三セクターの雇用成長は続いてきている¹⁶⁾。しかしながら、その一方で、ジョブ・マシーンとしての第三セクターの陰りを示すいくつかの調査結果も、得られてきている。たとえば、すでに紹介したツィマーとブリラーによるアンケート調査によれば、1995年から1997年にかけて雇用者数を削減した組織の比率は、第三セクター全体の平均が17%であったのにたいし、保健・医療の分野ではその比率がもっとも高く、31%を記録していたのである。また、この調査では1997年以降の5年間で雇用者数の削減が見込まれるのかについても調査がなされており、それによれば、これに関しても保健・医療の分野の比率がもっとも高く、48% (第三セクター全体の平均は24%) とほぼ半数の組織が、今後、雇用者数の削減を予定していると回答している。一方、この調査では、社会サービスの分野における雇用者削減への傾向はそれほど強くは確認されなかったが、同時期に行われた NETS 調査では、保健・医療の分野

よりもむしろ社会サービスの分野で雇用者削減への傾向が確認されている。すなわち、1995年から1997年にかけて雇用者を削減した組織数の比率がもっとも高かったのは社会サービスと教育の分野であり、ほぼ1/4の組織が雇用者を削減していたのである。¹⁸⁾

こうした変化に加え、雇用面では雇用関係についても、大きな変化が生じてきている。すでに述べたように、第三セクター全体においてはパートタイム雇用が増加する傾向にあるが、ツィマーとプリラーの調査によれば、この傾向は、保健・医療と社会サービスの分野でとりわけ強く現れてきているのである。表8は、その調査結果をもとに、1995年から1997年にかけて、フルタイム雇用ならびにパートタイム雇用を増加(+), 一定(=), 削減(-)させた組織の比率を、各分野ならびに第三セクター全体について示したものである。表を見れば明らかのように、とりわけ保健・医療の分野でフルタイム雇用からパートタイム雇用への切り替えが強力に進められてきていることがわかる。すなわち、保健・医療の分野では、フルタイム雇用を削減した組織の比率が83%とあらゆる分野のなかでもっとも高くなっており、また、パートタイム雇用を増加させた組織の比率でも、同じく83%ともっとも高くなっている。社会サービスの分野では、保健・医療の分野ほどではないが、それでも、フルタイム雇用を減らした組織が55%, パートタイム雇用を増やした組織が72%と、保健・医療の分野についてフルタイム雇用からパートタイム雇用への切り替えが進められてきているのである。

すでに述べたように、保健・医療ならびに社会サービスの分野において雇用者数の伸びが今後とも期待されるかどうかについて、確たることは言えない。しかしながら、以上の調査結果から示唆されるように、少なくともフルタイム雇用の領域においては、高い雇用の伸びを今後は期待することはできないであろう。それゆえ、ツィマーとプリラーが言うように、「まさに職場の創出と安定に関して、市場と国家の間の領域にあまりに多くを期待してはならない。今後、わが国の『雇用の奇蹟』の出発点となる『ジョブ・モーター』は、第三セクターではない¹⁹⁾」とすることができるであろう。

表8 代表的分野における雇用形態の変化

	フルタイム雇用 (%)			パートタイム雇用 (%)		
	+	-	=	+	-	=
保健・医療	3	83	14	83	14	3
社会サービス	20	55	25	72	14	15
文化	26	50	24	54	16	30
環境	17	33	50	59	14	27
第三セクター全体	22	53	25	66	16	18

(資料出所: Zimmer, A. und Priller, E. (2004), *Gemeinnützige Organisationen im gesellschaftlichen Wandel*, VS Verlag für Sozialwissenschaften, S. 97)

3.3 市民社会的組織の地位の高まり

以上のように、保健・医療ならびに社会サービスの分野を中心として、第三セクター組織を取り巻く環境は厳しさを増してきているのであるが、そうした状況のなかにあって、その重要性を高めてきている組織がある。市民のボランティアな参加にもとづく組織、いわゆる「市民社会的組織」(zivilgesellschaftliche Organisation)がそれである。これは、近年の福祉社会や市民社会の議論に見られるように、福祉国家の破綻によって国家が国民の生活にかかわるすべての責任を引き受けられなくなったことから、責任の主体を国家から社会へ、すなわち市民自身へと移していこうとする動きに呼応するものである。ドイツでは「活性化させる国家」(aktivierender Staat)とも呼ばれる構想がそれであるが、そこで目指されているのは、市民が主体的に社会的課題に関する責任を受け、自発的な参加をつうじて、他者あるいは行政と共同で、この課題の克服に取り組む社会である。こうした構想にもとづいて、近年、ドイツではとりわけ地方自治体レベルで市民参加を推進するための改革が実行されてきている。また、1999年にはドイツ連邦議会に「市民参加の将来」という名称の調査委員会が設置され、ドイツにおける市民参加の現状ならびに今後の推進策の提言がなされている。²⁰⁾こうした動きのなかで、市民参加の組織インフラ、あるいはそうした市民参加に支えられた「市民社会」(Zivilgesellschaft)のインテグラルな構成要素としての第三セクター組織の役割があらためて見直され、なかでも「市民社会的組織」に注目が集まってきているのである。

市民参加という点での第三セクターの重要性は、連邦家庭・高齢者・婦人・青少年省が行ったボランティア調査から知ることができる。²²⁾それによれば、1999年から2004年にかけて、14歳以上の国民に占めるボランティア参加者の比率は、34%から36%へと増加し、また、ボランティアに参加したいと考えている人の比率も、26%から32%へと拡大してきている。こうしたボランティア参加の高まりのなかにあって、ボランティア参加者がどのような組織に参加しているかを示したのが、表9である。表より明らかなように、公的施設に参加している活動数の比率は10%程度にとどまるのにはたいし、ドイツの第三セクターの中心的な組織形態である「社团」の比率は、いずれの年に関しても43%ともっとも高くなっている。くわえて自助集団、団体、労働組合、財団もまた、第三セクターに属する組織であることを考慮すれば、ボランティア参加の組織インフラとして、第三セクターがきわめて重要な地位を占めていることがわかる。

すでに述べたように、第三セクターの組織のなかでも、市民のボランティア参加が中心となる分野は、文化・レクリエーションや環境の分野である。それゆえ、市民社会的組織を重視する流れは、これらの分野の第三セクター組織の価値を高めることになる。こうした価値の切り上げは、組織の拡大を可能にし、その結果、ボランティアだけでなく、これらの分野

表9 ボランティア参加の組織形態

	ボランティア参加の組織形態 (%)							
	社団	教会	公的施設	自助集団等	団体	労働組合	財団	その他
1999	43	14	11	13	8	2	2	7
2004	43	15	12	11	7	2	3	7

(資料出所：Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend. (2005), *Freiwilliges Engagement in Deutschland 1999-2004* (<http://www.bmfsfj.de/RedaktionBMFSFJ/Arbeitsgruppen/pdf-Anlagen/freiwilligen-survey-langfassung.property=pdf,bereich=rwb=true.pdf>), S. 126より作成)

での有給の雇用者の拡大にもつながっていくことになる。実際、ツィマーとブリラーの調査結果によれば、今後、雇用者の増加を考えている組織の比率は、環境の分野がもっとも多く30%、第二位がスポーツで28%となっており、こうした傾向が確認されている。²³⁾

それだけでなく、こうした分野の組織のほかに、保健・医療や社会サービスの分野においても、市民社会的な組織の重要性が高まってきている。言うまでもなく、自助集団である。自助集団とは、疾病や障害などの諸問題に見舞われた人々およびその家族が、自発的に参加し、その問題の克服に共同で取り組む集団のことであるが、それは、「互恵性と『ごく身近な』²⁴⁾連帯性の原則にもとづく市民参加の特別の形態」にほかならない。このように特徴づけられる自助集団は、従来の専門的組織になりかわって専門サービスを提供することはできないが、逆に専門的組織ではなしえない機能、すなわち精神的な安心感や心の癒しの提供といった機能を果たすことができる。こうした補完的關係は、今日では自助集団の側にも、専門的組織の側にも受け入れられ、そのため、自助集団にはさまざまな支援も実施されてきている。こうした支援もあり、「全国自助集団促進・支援交流センター」(NAKOS)によれば、おおまかな推計であるが、ドイツ全体で現在、70,000から100,000の自助集団が存在し、ヨーロッパでもっともその普及が進んでできているとされている。²⁵⁾

このように第三セクターのなかでも「市民社会的組織」の重要性は、高まってきている。しかしながら、市民社会的組織が今後さらに発展していくのかについては、若干の留保が必要となる。一つには、市民社会的組織は、財政面でたしかに公的財源に依存している比率が低いため、公的財政の破綻の影響を大きく受けるわけではない。しかしながら、このことは、市民社会的組織にとって財政面での圧力が存在しないことを意味するわけではない。というのも、公的補助の拡大が期待されない以上、民間寄付ならびに自己調達資金をめぐる第三セクター内部での競争が強化されざるをえないからである。市民社会的組織といえども、非営利というだけで資金を獲得することはできない。資金提供者にとっては、自ら提供した資金がいかにも有効に活用されるのかが重要である以上、市民社会的組織もまたマネジメント能力と自己プレゼンテーション能力を求められることになる。こうした課題を克服していくこと

は、市民社会的組織が今後、さらに発展していくために必要な条件となろう。

市民社会的組織の今後の展開に関して、いま一つ注意すべきことは、人々のボランティア意識の変化である。すなわち、「市民参加の個人化」(Individualisierung des bürgerschaftlichen Engagements)と言われるように、人々のボランティア参加の動機が利他的あるいは義務的なものから、個人的満足や経験・能力の獲得、あるいは自己実現といった個人の利益に関係づけられたものへと変化してきているのである。先に述べた連邦家庭・高齢者・婦人・青少年省のボランティア調査では、ボランティア参加の動機からボランティア参加者のタイプを、①共同善志向型、②仲間志向型、③利益志向型に分け、参加者全体に占めるそれぞれのタイプの比率の変化を調べている。²⁶⁾それによると1999年から2004年にかけて、利益志向型のボランティアの比率が32%から35%に増えており、しかも14歳から30歳までの若者でその増え方が大きく、38%から47%へと大幅に増加しているのである。また、H. シュトラッサー (H. Strasser) と M. シュトリッカー (M. Stricker) によれば、こうした参加意識の変化に応じて、参加の形態も、長期にわたって参加を義務づけられる参加の形態から、時間的に限定され自らの関心に沿った参加の形態へと変化してきている。²⁷⁾しかしながら、こうした傾向が進めば、ボランティア参加者を会員として長期にわたって自らの組織に拘束しておくことは、困難にならざるをえず、市民社会的組織は、ボランティアの獲得をめぐる競争のなかにおかれることになる。そのさい、市民社会的組織になんらかのサービスの提供が求められるとすれば、ここでも「価値共同体からサービス企業へ」という変化が生じてくる可能性がある。だとすれば、S. ブラウン (S. Braun) が危惧するように、「伝統的および価値合理的な社会関係が、目的合理的な社会関係を利する形で、解体される。……かつての持続的で強固な会員性と会員間の高度に相互作用的な結合性にかわって、時間の限られた不安定な会員性と互いに距離をおいた手段的な会員関係が貫徹する。……このことが当てはまるとするなら、市民社会の議論で問題なく想定されてきた……内部統合機能を、自発的なアソシエーションがなおももつことができるのか、という問いが立てられる」²⁸⁾ことになる。こうした問題をもはらんでいる人々のボランティア意識の変化にいかに対応していくのかも、市民社会的組織にとって今後の重大な課題といえることができる。

4 結びにかえて

本稿においては、これまでの諸研究によりながら、ドイツの第三セクターに近年、生じてきている変化を明らかにしてきた。ドイツの第三セクターは、コーポラティズム・モデルといわれるほどに公的セクターとの結びつきが強く雇用面で重要な役割を担ってきた社会サービス、保健・医療分野の専門的組織と、公的財源に依拠せず、時間面でも金銭面でも人々のボランティア参加に支えられてきた市民社会的組織に二極化されてきたという特徴をもつ。

しかしながら、近年の社会環境の変化によって、ドイツの第三セクターは、大きく変化してきている。とりわけ、福祉国家の破綻により、第三セクターに対する公的セクターの姿勢が大きく変わってきている。一つには「新たな制御モデル」の導入により、コーポラティズム・モデルの見直しが進められ、公的財源に強く依存してきた社会サービス、保健・医療の分野での第三セクター組織の「サービス企業」への変質が生じてきている。しかし他方では、地域レベルでの市民参加を重視する政策が取り入れられ、市民社会的組織の重要性が高まってきたのである。

こうした変化のなかにあるドイツの第三セクターが、今後さらに発展するかどうかは、今後の動きを見守るしかないが、本稿を終えるにあたってこの点に関し、一つだけ注意しておくことにしよう。本稿を通じて明らかにされたように、ドイツの第三セクターに今日、生じてきている変化は、一言で言えば、第三セクターの市場セクターへの接近の傾向ということになろう。しかしながら、第三セクターの組織にとって、ただひたすら効率性の向上とサービス志向につとめ、私的営利企業と変わらぬ組織へと変質していくことは、自らの価値を高めることにはならないであろう。むしろ、第三セクターにとって、他のセクターにない独自の²⁹⁾特徴は、多くの論者が認めるように、その「多機能性」(Multifunktionalität)にある。すなわち、第三セクターは、たんにサービスを提供するという経済的機能だけでなく、政治的にも社会的にもさまざまな機能を果たすことができるのである。政治的に見れば、第三セクターは、市場セクターによっても公的セクターによっても配慮されることのない問題を見だし、その問題の克服に自ら取り組むとともに、そうした問題に見舞われている社会的弱者に代わって利益主張をなすという利益媒介機能を果たすことができる。また、自発的な参加を基礎におく第三セクターの組織においては、人々の参加意識が醸成され、これによって民主主義のさらなる発展に寄与することができる。さらに、社会的な機能という点から見れば、近代以降の個人主義化の進展のなかで失われてきている人々の社会的結合を、連帯性と協調を基礎におく第三セクターのなかで回復させるという社会統合的機能を、第三セクターは果たすことができる。こうした社会統合の進展は、人々の間の信頼性を高め、近年、注目をあびてきている「社会関係資本」(Sozialkapital)³⁰⁾の構築につながっていくことにもなる。こうした多様な機能を第三セクターは果たすことができるのであり、まさにこの点にこそ第三セクターの強みはある。それゆえ、第三セクターが今後、自らの存在意義を高め、さらに発展していくために必要なことは、ただひたすら市場セクターへと接近していくことではない。むしろ、第三セクターのもつ多機能性をあらためて見直していくことではないだろうか。

注

* 本稿は、学術振興会科学研究費補助金基盤研究B(課題番号17330065)の助成を受けた研究成

果の一部である。なお、本稿の作成にあたっては、ドイツから来日していただいたバンベルク大学の M. グローザー (Manfred Groser) 教授より直接のご指導を受けることができた。記して感謝申し上げたい。もちろん、ありうべき誤謬はすべて筆者個人の責任である。

- 1) 第三セクターの定義とその範囲については、さまざまな考え方がある。この点に関しては、すでに別稿 (永合 (2002)) において詳細に取り扱ったので、そちらを参照していただきたい。
- 2) ジョンス・ホプキンス大学の研究プロジェクトの研究成果については, Anheier, Priller, Seibel und Zimmer (1998), Anheier and Seibel (2001), Priller und Zimmer (2001), Salamon and Anheier (1994) を参照。
- 3) NETS プロジェクトに関しては, Betzelt und Bauer (2000) ならびに Betzelt (2001) を参照。また, グローザーによる第三セクターの研究に関しては, Groser (2000), (2006a), (2006b) を参照。
- 4) Zimmer und Priller (2004), S. 57.
- 5) Vgl. Zimmer und Priller (2004), S. 90-94.
- 6) Vgl. Anheier and Seibel (2001), p. 82.
- 7) アンハイアー等の調査によれば, 1992年にアメリカでは過去1年間に73%の市民が寄付を行い, 一人当たりの平均寄付額は850ドルであったのにたいし, ドイツでは44.1%の市民しか寄付を行っておらず, 一人当たりの平均寄付額は120ドルであった。ただし, かれらも指摘しているように, この数値にはドイツに特徴的な制度である教会税が含まれていないことには注意しなければならない。この点については, Anheier, Salamon and Archambault (1998), S. 199-201 を参照。
- 8) Anheier and Seibel (2001), p. 72.
- 9) Zimmer und Priller (2004), S. 53.
- 10) Salamon (2003), p. 5.
- 11) 以下の記述に関しては, とりわけ Badelt (2002), Neumann (2005), Richter (2002) を参照。
- 12) 新たな制御モデルについては, Zimmer und Priller (2004), S. 158f を参照。
- 13) 保健・医療の分野における改革として, とりわけ重要なのは, 病院領域での報酬システムの変更である。すなわち, 1992年の医療保障改革によって, 「実費用補填原則」に代わって「1件当たり包括払い」(Fallpauschal) 方式の導入がはかられたのである。1件当たり包括払いとは, 特定の療養1件当たりに必要な費用をあらかじめ算定し, 病院にはその金額内で当該患者の入院診療を行わせるというものである。これにより, 病院はできるかぎり経済的に当該患者の診療を行うよう誘因づけられ, 病院の経済性の向上がはかれると期待されたのである。なお, ドイツの医療保障改革に関しては, 永合・平田・村上 (2006) を参照。
- 14) Vgl. Seibel (1994).
- 15) ツィマーとプリラーによれば, 有限会社への組織形態の変更を考えている組織は, 保健・医療の分野においてもっとも多く見られ, 実際, ミュンスター市においては, 9つある病院のうち第三セクターに属するのが2つ, 大学病院が1つで, 残りの6つの病院はすべて教会系の病院でありながら, 有限会社となっている。これらの点については, Zimmer und Priller (2004), S. 78, 164-166を参照。
- 16) その調査結果によれば, 1999年から2000年までの1年間でドイツ全体で1%の雇用成長があったのにたいし, 第三セクターでは4%の雇用成長が達成され, 健康・医療ならびに社会サービス

の分野でも同じく 4% の雇用成長が確認されている。これについては, Dathe und Kistler (2005), S. 166f を参照。

17) Vgl. Zimmer und Priller (2004), S. 94-96.

18) Vgl. Betzelt (2001), p. 155.

19) Zimmer und Priller (2004), S. 208.

20) 「活性化させる国家」については, Zimmer und Priller (2004), S. 159 ならびに坪郷 (2006) を参照。

21) Vgl. Enquete-Kommission (2002).

22) Vgl. Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend. (2005), S. 15.

23) Vgl. Zimmer und Priller (2004), S. 95.

24) Vgl. Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (1997), S. 6.

25) NAKOS ホームページ (<http://www.nakos.de/site/selbsthilfe/deutschland/verbreitung>) を参照。

26) Vgl. Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend. (2005), S. 102-110.

27) Vgl. Strasser und Stricker (2005) 132f.

28) Braun (2005), S. 139.

29) 多機能性については, Zimmer und Priller (2005), S. 54-56 を参照。

30) 社会関係資本に関しては, Zimmer und Hallmann (2005), S. 116-120, ならびにパットナム (2004) を参照。

参 考 文 献

Anheier, H. K. (1998), "Der Dritte Sektor in Zahlen: Ein sozial-ökonomisches Porträt", in Anheier, H. K., Priller, E., Seibel, W. und Zimmer, A. (hrsg.), *Der dritte Sektor in Deutschland*, edition sigma.

Anheier, H. K., Priller, E., Seibel, W. und Zimmer, A. (hrsg.). (1998), *Der dritte Sektor in Deutschland*, edition sigma.

Anheier, H. K., Salamon, L. M. und Archambault, E. (1998), "Ehrenamtlichkeit und Spendenverhalten in Deutschland, Frankreich und den USA", in Anheier, H. K., Priller, E., Seibel, W. und Zimmer, A., *Der dritte Sektor in Deutschland*, edition sigma.

Anheier, H. K. and Seibel, W. (2001), *The Nonprofit Sector in Germany*, Manchester University Press.

Badelt, Ch. (2002), "Ausblick: Entwicklungsperspektiven des Nonprofit Sektors", in Badelt, Ch (hrsg.), *Handbuch der Nonprofit Organisation*, Schäffer-Poeschel.

Bauer, R. (2001), *Personenbezogene Soziale Dienstleistungen*, Westdeutscher Verlag.

Betzelt, S. (2001), *The Third Sector as a Job Machine?*, Peter Lang.

Betzelt, S. und Bauer, R. (2000), *Nonprofit-Organisationen als Arbeitgeber*, Leske + Budrich.

Birkhölzer, K., Klein, A., Priller, E. und Zimmer, A. (hrsg.). (2005), *Dritter Sektor/Drittes System*, VS Verlag für Sozialwissenschaften.

Braun, S. (2005), "Bürgergesellschaft und sozialer Zusammenhalt. Theoretische Überlegungen und empirische Befunde zu den Integrationsleistungen von freiwilligen Vereinigungen im Dritten Sektor", in Birkhölzer, K., Klein, A., Priller, E. und Zimmer, A. (hrsg.), *Dritter Sektor/Drittes System*, VS Verlag für Sozialwissenschaften.

- Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (hrsg.). (1997), *Selbsthilfe und Selbsthilfeunterstützung in der Bundesrepublik Deutschland*, Kohlhammer.
- Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend. (2005), *Freiwilliges Engagement in Deutschland 1999-2004* (<http://www.bmfsfj.de/RedaktionBMFSFJ/Arbeitsgruppen/pdf-Anlagen/freiwilligen-survey-langfassung>, property=pdf,bereich=rwb=true.pdf).
- Dathe, D. und Kistler, E. (2005), "Zur arbeitsmarktpolitischen Funktion des Dritten Sektors", in Birkhölzer, K., Klein, A., Priller, E. und Zimmer, A. (hrsg.), *Dritter Sektor/Drittes System*, VS Verlag für Sozialwissenschaften.
- Enquete-Kommission "Zukunft des Bürgerschaftlichen Engagements" Deutscher Bundestag. (2002), *Bericht Bürgerschaftliches Engagement: auf dem Weg in eine zukunftsfähige Bürgergesellschaft*, Leske + Budrich.
- Groser, M. (2000), "Sozialwirtschaftsethik", in Jens, U. und Romahn, H. (hrsg.), *Sozialpolitik und Sozialökonomik*, Metropolis.
- Groser, M. (2006a), "Der Dritte Sektor in Deutschland im europäischen Kontext", Beitrag für das Projekt "Forschung über den dritten Sektor unter dem Wandel der Wirtschaftsgrundlagen" (Kobe Universität).
- Groser, M. (2006b), "Entwicklungen und Spielarten des Dritten Sektors: Erklärungen auf Basis der Transaktionskostentheorie", in Schmidt-Trenz, H-G und Stober, R. (hrsg.), *Jahrbuch Recht und Ökonomik des Dritten Sektors 2005/2006 (RÖDS)*, Nomos.
- Hopt, K.J., Hippel, Th. und Walz, W.R. (hrsg.). (2005), *Nonprofit-Organisationen in Recht, Wirtschaft und Gesellschaft*, Mohr Siebeck.
- Neumann, S. (2005), *Non Profit Organisationen unter Druck*, Rainer Hampp Verlag.
- Priller, E. und Zimmer, A. (hrsg.). (2001), *Der Dritte Sektor international*, edition sigma.
- Richter, G. (2002), *Privatisierung und Funktionswandel der Freien Wohlfahrtspflege*, Nomos.
- Salamon, L. M. (2003), *The Resilient Sector*, Brookings Institution Press.
- Salamon, L. M. and Anheier, H. K. (1994), *The Emerging Sector*, Johns Hopkins University (今田忠監訳 (1996) 『台頭する非営利セクター』ダイヤモンド社)
- Seibel, W. (1994), *Funktionaler Dilettantismus*, Nomos.
- Strasser, H. und Stricker, M. (2005), "Freiwilliges Engagement in der Zivilgesellschaft", in Hopt, K.J., Hippel, Th. und Walz, W.R. (hrsg.), *Nonprofit-Organisationen in Recht, Wirtschaft und Gesellschaft*, Mohr Siebeck.
- Zimmer, A. und Hallmann, Th. (2005), "Nonprofit-Sektor, Zivilgesellschaft und Sozialkapital", in Hopt, K.J., Hippel, Th. und Walz, W.R. (hrsg.), *Nonprofit-Organisationen in Recht, Wirtschaft und Gesellschaft*, Mohr Siebeck.
- Zimmer, A. und Priller, E. (2004), *Gemeinnützige Organisationen im gesellschaftlichen Wandel*, VS Verlag für Sozialwissenschaften.
- Zimmer, A. und Priller, E. (2005), "Der Dritte Sektor im aktuellen Diskurs", in Birkhölzer, K., Klein, A., Priller, E. und Zimmer, A. (hrsg.), *Dritter Sektor/Drittes System*, VS Verlag für Sozialwissenschaften.
- 佐藤慶幸 (2002) 『NPO と市民社会』有斐閣

- 坪郷實（2006）「ドイツ——市民活動と市民自治体への道」（久塚純一・岡沢憲美編『世界の NPO』早稲田大学出版部）
- 永合位行（2002）「ドイツの第三セクターに関する一考察」『神戸大学経済学研究年報』49
- 永合位行・平田謙輔・村上寿来（2006）「ドイツの社会保障改革の動向」『国民経済雑誌』第194巻第4号
- ロバート・D・バットナム（2004）「ひとりでボウリングをする」（宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社）